

第2回孤独・孤立対策に関する有識者会議

R5.10.10

第2回有識者会議のコメント

日本福祉大学 原田正樹

本日は校務のため欠席させていただきます。以下、コメントを提出いたします。

#### I 最近の孤独・孤立対策の取組について

○アプローチ1（日常生活環境における対応）として、孤独・孤立を生まない予防的な取り組みとして、学校教育の大切さが指摘されていた。そのなかで「共に生きる力を育む教育」の重要性が述べられていたが、そうした教育への取組が十分ではないのではないかと。不登校などへの対策も必要であるが、予防としてすべての児童・生徒の健全育成の視点から、多様性を認め合い、コミュニケーション力や社会保障教育・福祉教育などに力を入れることは「孤独・孤立」を解消していく上で有用であると考えます。かつ全体的にも文科省としての取組が見えてこない。

○孤独・孤立を抱えた人たちのなかに、罪を犯した人たちへの支援が必要であるが、保護司の役割や支援、更生保護サポートセンター等、更生保護との連携を今以上に図る必要性があるのではないかと。

○具体的な人材養成として「つながりサポーター」が構想されているが、すでに地域のなかには、行政が所管するものだけでも、ひきこもりサポーター養成講座、ゲートキーパー養成講座、精神・発達障害者しごとサポーター養成講座、認知症サポーター養成講座など、サポーターやコーディネーターが乱立している。一方で地域では担い手が不足していて、実際の活動につながっていない。とくに地方都市のことを考えれば、屋上屋のような人材養成を進めるよりは、既存の養成や研修プログラムに「孤独・孤立」の要素を組み入れるなどの工夫をした方が現実的かつ効果的なのではないかと。

○市町村の場合、包括的支援体制や重層的支援体制整備事業との整合性をとり、推進していないと、孤独・孤立対策地域協議会が効果的に機能しないのではないかと。また重層的支援体制整備事業の「参加支援」や「地域づくり」のなかに「孤独・孤立」対策を含めるなど、包括的な推進を図らないと市町村の取組は十分成果が出ないのではないかとと思われる。

その場合、重層は任意事業で各地に広がっていないという意見が予測されるが、「孤独・孤立」対策を進めるためにも、重層が不可欠であるというメッセージを内閣官房が市町村に対して発信していくことがあってもよいのではないかと。

以上